

## 今後の地方公会計のあり方に関する研究会（第7回）の意見

### OWGにおける議論の報告について

- ・ 現状、全体・連結財務書類は、作成負担に見合った活用がなされていないという認識。連結財務書類も含めた地方公会計情報を、行政マネジメント・アカウンティビリティの両面でどのように活用できるか、引き続き検討いただきたい。
- ・ DXによってデータの持ち方が改善すれば、事業単位・施策単位といったセグメント分析を容易に行えるようになるなど、活用可能性の向上につながることを考えられる。あわせて作成作業の効率化にもつながることが考えられ、将来的なデジタル化やDXの進展には大いに期待したいところ。

### ○地方公会計情報に係る試行的なマクロ分析について

- ・ どのように活用するかということから逆算して分析を行い、必要な情報を得る必要があるのではないかと考えられる。資産と負債の状況を総括的に把握できる点などが地方公会計情報の有用性であり、例えば自治体の将来予測などの利活用の可能性も考えられる。
- ・ 地方公会計情報において、満期一括償還地方債の償還財源として積立てる減債基金分を控除しない数値で地方債現在高が「見える化」されていることは、財政状況の正確な把握の観点で、決算統計よりも情報の有用性があると考えられる。
- ・ 地方公会計情報の活用促進のためにも、自治体の現場で具体的にどのように活用しているかを業務特性（例えば、経常的事業か投資的事業か）や事業分野ごと（図書館・ごみ収集など）に整理することが重要。
- ・ 現場の自治体職員からすると、様々な調査などで重複した照会事項があり、より負担感を感じてしまうこともあると思う。それぞれの取組の役割分担をあらためて整理しつつ、横串を通して総合的に見えるものがあるかといった議論もしてはどうかと考える。
- ・ 地方公会計は、現金主義会計を補完する役割とされてきたが、その「補完」の範囲が具体的にどこからどこまでを捉えるものか、これまで明確に示されてこなかったように思う。今後の議論において、現金主義

会計との具体的な棲み分けを明らかにしていくことが必要ではないか。

- 自治体によっては、有形固定資産減価償却率が高止まりしている状態が続いており、その原因としてはインフラ資産における「道路」の存在による影響が大きいと思う。地方公会計情報を公共施設マネジメントにおいてより効果的に活用するために、例えば、事業用資産とインフラ資産を切り分けて、指標を算出するといった方法も考えられるのではないか。
- 発生主義特有の概念である減価償却について、いまだに多くの自治体職員がその必要性を心から納得できていない印象がある。今後、減価償却の考え方について、さらに議論を深め、あらためて、自治体職員が納得感を得られるような「減価償却の意義」を明確に示せたら良いと考える。
- 地方公会計導入の意義とすれば、資産と負債の総括的な把握を可能にしたことが大きいと思う。道路や建物等といった有形固定資産や退職手当引当金といった発生主義特有の金額が大きな負債の情報などを提供したことは一つの成果だろう。
- 今回はマクロ分析であるが、現場の各自治体のニーズとしては、他団体と比較して自分たちがどのような状態にあるのかといったところもあると思われ、そのためにも、財務書類は他団体と比較可能な形で整備されるべきである。その上で、地方自治体に公会計活用の動機付けを与えるには、人口規模や合併の有無等を踏まえた類似団体比較による分析結果を示すことも考えられるのではないか。